

補助対象施設の利用状況表（交付申請用）

従前施設（令和元年台風第19号被災当時の施設）の概要					
名称	長野県庁本社ビル				
所在地	長野市大字南長野字幅下692-2				
所有者	株式会社長野県庁				
構造	鉄筋コンクリート造陸屋根				
階数	地上	2階		地下	なし
用途	営業所・社宅				
延床面積 ①	500.00				
事業用面積 ②	350.00	非事業用面積 ③	90.00	共用面積 ①-(②+③)	60.00

新施設（補助事業実施後の見込）の概要					
名称	長野県庁本社ビル				
所在地	長野市大字南長野字幅下692-2				
所有者	株式会社長野県庁				
構造	鉄筋コンクリート造陸屋根				
階数	地上	1階		地下	なし
用途	事務所・倉庫				
延床面積 ①	550.00	延床面積増減 ①'-①	50.00		
事業用面積 ②	550.00	非事業用面積 ③	0.00	共用面積 ①'-(②'+③)	0.00

※延床面積は、図面（求積図）又は登記など根拠資料から転記してください。使用面積は、契約書等使用面積が分かる資料から面積を記載してください。
※黄色のセルは、自動計算です。別シートも同様です。

従前施設（令和元年台風第19号被災当時の施設）の利用状況								
階	使用者名 店舗（事業所）名 用途	使用面積 (m ²)	事業用/非事業用	使用開始日 (退去予定日)	構 成 員	継 続 使 用	大 企 業 等	特 定 風 営 店
1F	株式会社長野県庁 長野県庁本社 事務所	250.00	事業用	H25.4.1	○	○	×	×
2F	株式会社長野県庁 長野営業所 事務所	100.00	事業用	H25.4.1	○	○	×	×
2F	株式会社長野県庁 長野営業所 社宅	90.00	非事業用	H25.4.1	-	-	-	-

新施設（補助事業実施後の見込）の利用状況								
階	使用者名 店舗（事業所）名 用途	使用面積 (m ²)	事業用/非事業用	使用開始日 (退去予定日)	構 成 員	継 続 使 用	大 企 業 等	特 定 風 営 店
1F	株式会社長野県庁 物流拠点 倉庫	500.00	事業用	H25.4.1	○	○	×	×
1F	株式会社長野県庁 物流拠点 通路ほか	50.00	事業用	H25.4.1	○	○	×	×

※面積は、小数点以下第3位を切り捨てて入力してください。

[従前施設]			
延床面積	事業用面積	非事業用面積	共用面積
500.00	350.00	90.00	60.00

事業用面積の内、 対象外となる面積
0.00

[新施設]			
延床面積	事業用面積	非事業用面積	共用面積
550.00	550.00	0.00	0.00

事業用面積の内、 対象外となる面積
0.00

事業費等入力シート

●原状回復費用の見積金額(税抜)

(手順1) 従前施設(従前設備)の原状回復費用の見積金額(税抜)から補助対象外となる経費を除外する。

《従前施設》

従前施設の見積金額	45,000,000 円	・・・①
対象外経費	5,000,000 円	・・・②
①-②	40,000,000 円	・・・③

《従前設備》

従前設備の見積金額	円	・・・④
対象外経費	円	・・・⑤
④-⑤	0 円	・・・⑥

※施設の見積に設備(空調等)が含まれている場合は、全て施設に計上して構いません。

(手順2) 上記③及び⑥を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	円	円	40,000,000 円	40,000,000 円
設備費	円	円	円	0 円
合計	0 円	0 円	40,000,000 円	40,000,000 円

●実際に行う施設(設備)の工事費用の見積金額(税抜)

(手順3) 実際に行う施設(設備)の工事費用の見積金額(税抜)から補助対象外となる経費を除外する。

《新施設》

新施設の見積金額	60,000,000 円	・・・①
対象外経費	6,000,000 円	・・・②
①-②	54,000,000 円	・・・③

《新設備》

新設備の見積金額	円	・・・④
対象外経費	円	・・・⑤
④-⑤	0 円	・・・⑥

※施設の見積に設備(空調等)が含まれている場合は、全て施設に計上して構いません。

(手順4) 上記③及び⑥を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	54,000,000 円	円	円	54,000,000 円
設備費	円	円	円	0 円
合計	54,000,000 円	0 円	0 円	54,000,000 円

※「事業費等入力シート」及び「按分計算書」は、見積書一覧表に記載のある按分が必要な全ての項目について別途作成が必要となります。

按分計算書1-1 (新分野事業は「按分計算書1-2」を使用すること)

●原状回復費用と実際に行う工事の見積書をそれぞれ取得した場合(建築単価が同じと見なせない場合)

《原状回復費用の補助対象経費の算出》

(手順1) 補助対象施設の利用状況表の**従前施設**の各面積から「事業用面積割合」と「対象外店舗減額割合」を算出する。

項目	面積	
延床面積	500.00 m ²	…A
事業用面積	350.00 m ²	…B
非事業用面積	90.00 m ²	…C
共用面積	60.00 m ²	…A-(B+C)
対象外店舗面積	0.00 m ²	…D ※DはBの内数

$$\star \text{事業用面積割合} = B / (B + C)$$

$$R = 79.55\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

$$\star \text{対象外店舗減額割合} = 1 - D / A$$

$$S = 100.00\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

(手順2) 補助対象外経費を除外した見積金額(税抜)を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	0 円	0 円	40,000,000 円	40,000,000 円
設備費	0 円	0 円	0 円	0 円
合計	0 円	0 円	40,000,000 円	40,000,000 円

(手順3) 次の算式により、按分計算を行い補助対象経費を算出する。

$$\text{補助対象経費} = [(\text{ア}) + \{(\text{ウ}) \times R\}] \times S = 31,818,181 \text{ 円}$$

※ここで一度円未満切捨てます。 ※さらにもう一度円未満を切捨てます。

※上記内訳 施設費 **31,818,181** 設備費 **0**

《実際に行う工事費用の補助対象経費の算出》

(手順4) 補助対象施設の利用状況表の**新施設**の各面積から「事業用面積割合」と「対象外店舗減額割合」を算出する。

項目	面積	
延床面積	550.00 m ²	…A
事業用面積	550.00 m ²	…B
非事業用面積	0.00 m ²	…C
共用面積	0.00 m ²	…A-(B+C)
対象外店舗面積	0.00 m ²	…D ※DはBの内数
調整後の対象外店舗面積	200.00 m ²	…E ※EはBの内数

$$\star \text{事業用面積割合} = B / (B + C)$$

$$R = 100.00\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

$$\star \text{対象外店舗減額割合} = 1 - E / A$$

$$S = 63.64\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

※(事業用面積-対象外店舗面積)の上限は、従前施設の同面積となるため、従前施設を超える部分は対象外店舗面積へ加算することで調整を行う。

(手順5) 補助対象外経費を除外した実際に行う施設(設備)の工事費用の見積金額(税抜)を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	54,000,000 円	0 円	0 円	54,000,000 円
設備費	0 円	0 円	0 円	0 円
合計	54,000,000 円	0 円	0 円	54,000,000 円

(手順6) 次の算式により、按分計算を行い補助対象経費を算出する。

$$\text{補助対象経費} = [(\text{ア}) + \{(\text{ウ}) \times R\}] \times S = 34,363,636 \text{ 円}$$

※ここで一度円未満切捨てます。 ※さらにもう一度円未満を切捨てます。

※上記内訳 施設費 **34,363,636** 設備費 **0**

《採用する補助対象経費の決定》

採用する補助対象経費は、上記で算出した補助対象経費のいずれかが低い方

採用する補助対象経費 = **31,818,181** 円

※按分により減額される経費 **8,181,819** ※上記内訳 施設費 **31,818,181** 設備費 **0**

按分計算書1-2(新分野事業用)

●原状回復費用と実際に行う工事の見積書をそれぞれ取得した場合(建築単価が同じと見なせない場合)

《原状回復費用の補助対象経費の算出》

(手順1)補助対象施設の利用状況表の**従前施設**の各面積から「事業用面積割合」と「対象外店舗減額割合」を算出する。

項目	面積
延床面積	500.00 m ² ……A
事業用面積	350.00 m ² ……B
非事業用面積	90.00 m ² ……C
共用面積	60.00 m ² ……A-(B+C)
対象外店舗面積	0.00 m ² ……D ※DはBの内数

$$\star \begin{matrix} \text{事業用面積割合} = B / (B + C) \\ R = \mathbf{79.55\%} \end{matrix}$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

$$\star \begin{matrix} \text{対象外店舗減額割合} = 1 - D / A \\ S = \mathbf{100.00\%} \end{matrix}$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

(手順2)補助対象外経費を除外した見積金額(税抜)を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	0円	0円	40,000,000円	40,000,000円
設備費	0円	0円	0円	0円
合計	0円	0円	40,000,000円	40,000,000円

(手順3)次の算式により、按分計算を行い補助対象経費を算出する。

$$\text{補助対象経費} = [(\text{ア}) + \{(\text{ウ}) \times R\}] \times S = \mathbf{31,818,181} \text{円}$$

※ここで一度円未満切捨てます。 ※さらにもう一度円未満を切捨てます。

※上記内訳 施設費 $\mathbf{31,818,181}$ 設備費 $\mathbf{0}$

《実際に行う工事費用の補助対象経費の算出》

(手順4)補助対象施設の利用状況表の**新施設**の各面積から「事業用面積割合」と「対象外店舗減額割合」を算出する。

項目	面積
延床面積	550.00 m ² ……A
事業用面積	550.00 m ² ……B
非事業用面積	0.00 m ² ……C
共用面積	0.00 m ² ……A-(B+C)
対象外店舗面積	0.00 m ² ……D ※DはBの内数

※新分野事業は面積調整を行いません。

$$\star \begin{matrix} \text{事業用面積割合} = B / (B + C) \\ R = \mathbf{100.00\%} \end{matrix}$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

$$\star \begin{matrix} \text{対象外店舗減額割合} = 1 - D / A \\ S = \mathbf{100.00\%} \end{matrix}$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

(手順5)補助対象外経費を除外した実際に行う施設(設備)の工事費用の見積金額(税抜)を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	54,000,000円	0円	0円	54,000,000円
設備費	0円	0円	0円	0円
合計	54,000,000円	0円	0円	54,000,000円

(手順6)次の算式により、按分計算を行い補助対象経費を算出する。

$$\text{補助対象経費} = [(\text{ア}) + \{(\text{ウ}) \times R\}] \times S = \mathbf{54,000,000} \text{円}$$

※ここで一度円未満切捨てます。 ※さらにもう一度円未満を切捨てます。

※上記内訳 施設費 $\mathbf{54,000,000}$ 設備費 $\mathbf{0}$

《採用する補助対象経費の決定》

採用する補助対象経費は、上記で算出した補助対象経費のいずれか低い方



$$\text{採用する補助対象経費} = \mathbf{31,818,181} \text{円}$$

※按分により減額される経費 $\mathbf{8,181,819}$

※上記内訳 施設費 $\mathbf{31,818,181}$ 設備費 $\mathbf{0}$

按分計算書2

●実際に行う工事の見積書のみを取得した場合（建築単価が同じとみなす場合）

《原状回復費用の補助対象経費の算出》

（手順1）補助対象施設の利用状況表の**従前施設**の各面積から「事業用面積割合」と「対象外店舗減額割合」を算出する。

項目	面積	
延床面積	500.00 m ²	・・・A
事業用面積	350.00 m ²	・・・B
非事業用面積	90.00 m ²	・・・C
共用面積	60.00 m ²	・・・A-(B+C)
対象外店舗面積	0.00 m ²	・・・D ※DはBの内数

$$\star \text{事業用面積割合} = B / (B + C)$$

$$R = 79.55\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

$$\star \text{対象外店舗減額割合} = 1 - D / A$$

$$S = 100.00\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

（手順2）補助対象外経費を除外した実際に行う施設（設備）の工事費用の見積金額（税抜）を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	54,000,000 円	0 円	0 円	54,000,000 円
設備費	0 円	0 円	0 円	0 円
合計	54,000,000 円	0 円	0 円	54,000,000 円

（手順3）各区分の事業費を延床面積で割戻し、対象外経費を除いた原状回復費用を算出する。

$$\text{各区分の原状回復費用(対象外経費除く)} = \text{各区分の事業費} \times T (\text{従前施設の延床面積} / \text{新施設の延床面積})$$

※円未満の端数は切捨て

	施設費	設備費	項目	面積
事業用途のみの事業費(ア)'	49,090,909 円	0 円	従前施設の延床面積	500.00 m ²
非事業用途のみの事業費(イ)'	0 円	0 円	新施設の延床面積	550.00 m ²
全体影響事業費(ウ)'	0 円	0 円	★割戻の率(T)	90.91%
対象外経費を除いた原状回復費用	49,090,909 円	0 円		

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

（手順4）次の算式により、按分計算を行い補助対象経費を算出する。

$$\text{補助対象経費} = [(\text{ア}') + \{(\text{ウ}') \times R\}] \times S = 49,090,909 \text{ 円}$$

※ここで一度円未満切捨てます。 ※さらにもう一度円未満を切捨てます。

※上記内訳 施設費 49,090,909 設備費 0

《実際に行う工事の補助対象経費の算出》

（手順5）補助対象施設の利用状況表の**新施設**の各面積から「事業用面積割合」と「対象外店舗減額割合」を算出する。

項目	面積	
延床面積	550.00 m ²	・・・A
事業用面積	550.00 m ²	・・・B
非事業用面積	0.00 m ²	・・・C
共用面積	0.00 m ²	・・・A-(B+C)
対象外店舗面積	0.00 m ²	・・・D ※DはBの内数

$$\star \text{事業用面積割合} = B / (B + C)$$

$$R = 100.00\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

$$\star \text{対象外店舗減額割合} = 1 - D / A$$

$$S = 100.00\%$$

※標記の率は参考です。端数処理はしません。

（手順6）補助対象外経費を除外した実際に行う施設（設備）の工事費用の見積金額（税抜）を事業用経費、非事業用経費、全体影響事業費に区分する。

項目	事業用途のみの事業費(ア)	非事業用途のみの事業費(イ)	全体影響事業費(ウ)	合計
施設費	54,000,000 円	0 円	0 円	54,000,000 円
設備費	0 円	0 円	0 円	0 円
合計	54,000,000 円	0 円	0 円	54,000,000 円

（手順7）次の算式により、按分計算を行い補助対象経費を算出する。

$$\text{補助対象経費} = [(\text{ア}) + \{(\text{ウ}) \times R\}] \times S = 54,000,000 \text{ 円}$$

※ここで一度円未満切捨てます。 ※さらにもう一度円未満を切捨てます。

※上記内訳 施設費 54,000,000 設備費 0

《採用する補助対象経費の決定》

採用する補助対象経費は、上記で算出した補助対象経費のいずれか低い方

→ 採用する補助対象経費 = 49,090,909 円

※按分により減額される経費 0 ※上記内訳 施設費 49,090,909 設備費 0

火災保険等受取保険金額の按分

※ 按分が必要な施設について保険金の受領がある場合、当該保険金も按分が必要となります。

(1) 施設の受取保険金額が明確な場合

受取保険金額 の按分額 (T)	=			=	
受取保険金額	×	事業用途面積 (a)	÷	事業用途面積 (a) + 非事業用途面積 (b)	=
※補助事業計画書の③の額		※按分計算書の事業用途面積B		※按分計算書の事業用途面積B + ※按分計算書の非事業用途面積C	※補助事業計画書の④の額

(2) 施設ごとの受取保険金額の内訳がない場合

受取保険金額 の按分額 (T)	=			=	
受取保険金額の合計③を補助対象経費②により按分した額	×	事業用途面積 (a) 350.00	÷	事業用途面積 (a) 350.00 + 非事業用途面積 (b) 90.00	=
※補助事業計画書で算出した ④(仮)の額(面積按分前の仮の額)		※按分計算書の事業用途面積B		※按分計算書の事業用途面積B + ※按分計算書の非事業用途面積C	※補助事業計画書の④の額 (面積按分後の④)